

全国リハビリテーション学校協会
公益社団法人日本理学療法士協会
一般社団法人日本作業療法士協会
会 員 各 位

全国リハビリテーション学校協会
理事長 高木邦格
公益社団法人日本理学療法士協会
会 長 斉藤秀之
一般社団法人日本作業療法士協会
会 長 中村春基

第二回 理学療法士作業療法士専任教員養成講習会の開催について

この度、理学療法士作業療法士学校養成施設の教員等の養成確保を図るために、別添「第二回理学療法士作業療法士専任教員養成講習会実施要綱」により、開催する運びとなりましたので、内容をご確認頂き、是非ご参加頂きますようお願い申し上げます。

2018年10月5日（公布日）理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の改正において、理学療法（作業療法）士である専任教員の要件がこれまでの免許を受けた後5年以上理学療法（作業療法）に関する業務に従事した者から、5年以上理学療法（作業療法）に関する業務に従事した者に加え、指定する講習会を修了した者となりました。

本講習会は、2021年3月25日厚生労働省医政局医事課より関係団体に発出された事務連絡「理学療法士作業療法士専任教員養成講習の開催指針」に則った内容であり、2022年4月1日以降に学校養成施設に勤務する専任教員の教員要件となる講習会であります。

全国リハビリテーション学校協会
事務局
zenkoku-reha@iuhw.ac.jp

(別添)

第二回理学療法士作業療法士専任教員養成講習会実施要綱

1 目的

「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」改正に伴い、理学療法士作業療法士の養成に携わる者に対し、必要な知識・技術を習得させ、理学療法士作業療法士の教育の内容の充実向上を図り、もって国民の医療・福祉の発展に寄与することを目的とする。

2 講習会の実施

講習会は、一般社団法人全国リハビリテーション学校協会、公益社団法人日本理学療法士協会、並びに一般社団法人日本作業療法士協会が共同で開催し、その責任において事業を実施する。

3 開催日程

開催期間：自 令和4年12月5日(月)
至 令和5年2月22日(水)
※月曜日から金曜日まで(土日祝日休)
※9:00-17:50(1コマ60分:1限~7限/日)
※各講義の間に10分間の休憩あり

実施方法：Zoomを使用したオンライン開催
(期間内にe-Learningを含む)

※講習会の運営に係る取り扱いについて

講習会の実施に際し、三分の二以上は対面講習であることとし、eラーニングは三分の一を超えないこととしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師の不足や受講生の職場方針等により、対面講習が実施できない等、開催の体制を整えることが困難な場合が生じることが想定される。こうした状況下で、受講生の受講機会の確保とともに、感染リスクを低減する観点から、対面と同等の教育効果を有するものであるならば、当面の間、対面講習やeラーニングからビデオ・オン・デマンドの活用やWebを用いたオンライン等による講義形態に変更することは差し支えない。

(事務連絡:医政発0921第3号,令和3年9月21日)

4 開催場所

国際医療福祉大学 東京赤坂キャンパス
(〒107-8402 東京都港区赤坂4丁目1-26)

5 受講対象者

次のいずれにも該当するものとする。

- (1) 理学療法士、作業療法士の免許を有する者
- (2) 実務経験 4 年以上の理学療法士、作業療法士
※教員養成講習会申請時に 4 年以上の経験を有する者
(実務経験申告書の提出)。
- (3) 本講習会修了後において理学療法士作業療法士の学校養成施設において教員等に
に従事する者及び将来従事しようとする者
※令和 5 年 4 月 1 日付で学校養成施設に就業が内定している者は受講を優先する
場合がある (内定通知書等添付)。
- (4) 主催である 3 協会の会員を優先する。

6 受講定員

理学療法士 60 名

作業療法士 40 名

7 受講申込

受講を申し込む者は、必要書類を用意の上、指定の URL から申し込むこと。

https://reha-school.jp/yousei_koushu/

「第二回 理学療法士作業療法士専任教員養成講習会情報」
(全国リハビリテーション学校協会 HP : トップページ)

申し込みフォームに必要事項を記載して、8 の提出書類を添付してください。

※ google アカウントをお持ちの方とお持ちでない方でフォームが異なります。google アカウントをお持ちの方は、提出書類 (PDF 形式) を申し込みフォームからアップロードできます。google のアカウントをお持ちでない方は、アカウントを取得して頂くか郵送により下記までお申し込みください (専任教員養成講習会申込と記載:7 月 30 日消印有効)。

〒107-0062 東京都港区南青山 1-24-1 アミティ乃木坂
一般社団法人 全国リハビリテーション学校協会 事務局 宛

8 提出書類

- (1) 履歴書 (写真不要)
- (2) 国家試験免許証のコピー
- (3) 施設長からの推薦書 (現に就業中の場合: 書式は任意)
- (4) 実務経験申告書
- (5) 内定通知書等 (書式は任意: 4 月 1 日付で就業が内定している者)
- (6) 厚生労働省及び公益財団法人医療研修推進財団が実施する理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会修了書 (受講修了者のみ)

9 申し込み期限

申込期限：令和4年8月24日（水）まで延長する

10 受講者の選考

原則として上記8の提出書類による書類審査

11 受講料

200,000円（PMET修了者：150,000円）

12 履修上の留意点等

- 1) 原則として講習会の欠席は認められません。欠席状況によっては修了を認めない場合がありますので留意すること。
- 2) やむを得ず欠席することが明らかな場合は、事前に相談すること。
- 3) Zoomへの参加に必要な環境は自身で用意すること。
- 4) Zoomのブレイクアウトルームにてグループワークを実施するためPC（カメラ・マイク付）にて参加すること。（スマートフォン、タブレットでの参加は不可）

13 修了証書

（一社）全国リハビリテーション学校協会理事長、（公社）日本理学療法士協会および（一社）日本作業療法士協会会長の連名のうえ、開催指針に基づく講習であり厚生労働省医政局長名で交付する。

14 講習内容及び目標

別表のとおりとする。

15 その他

講習会受講のために要する費用（食費、宿泊費、交通費、通信費、図書費、印刷費）等は受講者の負担とする）。

別表：専任教員養成講習会 教育内容及び目標

区分	教育内容	目標	単位数	時間数	備考
基礎分野	教育の役割	社会の構造と教育の役割について学ぶ	2	30	診療・介護報酬を含む 予防、在宅医療を含む 発達障害を含む
	社会保障制度	関連する法律や社会保障制度等を学ぶ			
	理学療法士、作業療法士の職域	理学療法士、作業療法士の職域について学ぶ			
	初等中等教育の実際	高校までの学校教育の実際を学ぶ			
	青年期の心理的特徴	現代の若者の心理的特徴を学ぶ			
教育基礎分野	教育原理	教育の本質を学ぶ	4	60	倫理を含む 備えるべき備品等を含む
	教育心理学	学習者の心理、情報活用について学ぶ			
	教授方法	授業目的に合わせた教授方法、学習理論を学ぶ			
	教育評価	教育評価の目的や種類を学ぶ			
教育方法各論	科目構成	カリキュラム構成の実際を学ぶ	4	120	臨床実習を含む（規定の時間、実習調整者の役割、在宅医療の経験等） 模擬授業を含む
	授業設計	シラバスを作成し、授業を設計できるようにする			
	授業評価	授業の評価を学ぶ			
	成績評価	目標に合わせた試験問題を作成できるようにする			
臨床実習教育	臨床実習の在り方	臨床実習の考え方や構成等を学ぶ	2	60	多様な疾患の経験及び学生が実施できる行為を含む 臨床実習前後の評価を含む 主たる実習施設を含む
	指導の方法	臨床実習の指導方法を学ぶ			
	評価の方法	臨床実習の評価方法を学ぶ			
	指導者論	臨床実習指導者に必要な資質について学ぶ			
	臨床実習施設の要件	臨床実習施設の要件について学ぶ			
研究方法	研究法	研究の種類と研究デザインの要点を学ぶ	1	30	
	統計学	研究デザインに合わせた統計手法を学ぶ			
	研究法演習	研究デザインについて学ぶ			

管理 と 運営	リハビリテーション理 念と職種	様々な職種の役割を理解する	4	60	ハラスメントを含む
	関連法規	指定規則、コンプライアンス、労務管理の考 え方などを理解する			
	多職種連携	対象者中心のリハビリテーションのために多職 種連携について理解する			
	人間関係論	良好なコミュニケーションと業務の遂行のた めに人間関係論を学ぶ			
	外部評価	第三者による外部評価について学ぶ			
合計			17	360	

(1時間=60分)